



日本記者クラブ研究会「中東ベーシック」

アメリカの中東外交

宮家邦彦

立命館大学客員教授 A O I 外交政策研究所代表

2006年11月1日

page 2

「現実外交路線」の復活？

page 3

出口なき出口論

page 4

「ネオコン」って何？
アメリカにも「保守合同」があった

page 5

現実的理想主義！？

page 6

冷戦終結が「小さな政府」を生んだ
兵力が足りない・・・

pages 7

ネオコンが去ってもネオコン的政策は残る
イラン革命が全ての始まり

page 8

「体制変更」つきやない！

page 9

イランの今後

page 10

武力には屈しない？

page 11

イラクとベトナムの違い

pages 12-16

質疑応答

社団法人日本記者クラブ

きょうは、米国の対中東外交ということで、ブッシュ外交がどのように変わり、どのように変わらなかったかということを中心にお話したい思います。

最近、ワシントンには行っていませんので、すべて正しい感覚ではないかもしれませんが、やはりアメリカの選挙民は、イラクについて相当な閉塞感があるような気がいたします。これは去年、おとしから徐々に高まっていったものだと思いますが、今の状況を大胆にいわせていただければ、総論では恐らく中間選挙の結果がどのようなものであれ、何らかの変更をする方向で動くような気がいたします。ただ、では一体何を変更するのかというところになりますと、各論ではまだ具体的な政策が収れんしていないのではないかと思います。

例えばニューズウィークの世論調査を見ると、中間選挙における投票態度の決定について、何が一番重要かという問いに対しては、「イラク」が確かに29%ぐらいです。これで一部の方々は、だからもうイラクが大問題なんだということをおっしゃいますが、実はそれ以外にも「経済」「医療」「テロ」などの順で、イラク以外の問題も選挙民は大いに関心がある。

もう一つ、これもニューズウィークですが、イラク戦争は正しかったんだ、攻撃は正しかったんだという人が43%、間違っていたという人が49%となっている。これはまずアメリカの国内でイラク戦争についての評価というものが完全に固まっていない。まだどちらか決め切れない部分があるということだと思います。イラク戦争について撤退のタイムテーブルをつくるべきだという人は6割を超えています、その意味では何らかの変化を望んでいるようにもみえます。

ただ、このイラクの問題が、本当にアメリカの中間選挙にどの程度の影響を与えるかというのは、あけてみないと私はわからないと思います。その理由は、all politics is localでありまして、すべて選挙区の事情次第で、票の出方、それから現職の強さ、チャレンジャーの強さによって微妙に変わってまいりますので、なかなかいまの段階で結果を見通すことはできないと思います。

一言でいえば、イラクの問題が唯一の争点ではな

い。そして一般的には民主党が勝つでしょう。そこはだれもチャレンジしてないと思いますが、ポイントはどの程度勝つか、その出てきた数字次第でイラク戦争、イラクの政策についても微妙な影響が出てくるだろうと思います。

ところで、『State of Denial』という本があります。中身は実はこれから読み始めるところでありまして、完全にすべてを読んだわけではないのですが、非常におもしろいことが書いてありますのでご紹介します。

「現実外交路線」の復活？

もうご存じの方が多いと思いますが、キッシンジャーが大統領や副大統領と結構定期的に会っていて、アドバイスをしておる。そして、「勝利(ビクトリー)が唯一の意味のある戦略(meaningful strategy)だ」と言ったりしている。

もう一つおもしろいのは、ラムズフェルド国防長官の更迭を大統領の首席補佐官が2回にわたって進言したとある。大統領は2回とも拒否をした。つまりラムズフェルドは生き残ったということですね。また、『State of Denial』の中身ではありませんけれども、ベーカー元国務長官が、超党派のイラク・スタディ・グループというのをつくりました。たしか民主党のリー・ハミルトンという下院議員と共同議長です。現行のstatus quo(いまのまま)という戦略を見直す提言を行うんだ、ただしそれは選挙の前には発表しないんだ、選挙が終わってから発表するんだ、場合によっては年末になるかもしれない、こういう話が出てきております。ちなみにベーカーは、ラムズフェルドのかわりの国防長官として最初に名前のあがった人だと思います。

『State of Denial』は、ボブ・ウッドワードというワシントン・ポストの記者が書いた非常におもしろい本であり、これが米国内政に大きな影響を与えたことは事実だと思います。しかし、ここで私が申し上げたいのは、一体ワシントンで何が起きているのかということです。これだけみますと、何となくキッシンジャーやベーカーたちが出てきていて、いままでの「ネオコン」の連中は力がなくなって、キッシ

ンジャーやベーカーのような「現実外交路線」の人が戻ってきたのだ、というふうに単純に考えられるのか？いや、そうじゃない、ラムズフェルドは要するに生き残ったんだ、2回の危機といいますか、チャレンジにもめげず生き残ったんだ、だからまだまだネオコンの力は強いんだ、と考えるべきなのか？

ネオコンをどうというふうに判断するかというのは、アメリカの今後の対イラク政策だけではなく、中東政策全般、場合によっては全世界の外交政策に影響を及ぼすものですから、きょうはちょっと大胆に、ネオコンの話を中心にしながら、いま、私の頭の中でワシントンがどう動いているかをご説明しようと思っています。

出口なき出口論

その前にベーカーの話をといたします。ベーカーが出す提言の内容(もちろん私はみたことないし、わかりませんが)には、幾つかのオプションがあると言われています。最初のオプションはいうまでもなく、いまの大統領がやっている現状維持(status quo)ですが、これは恐らくとらないだろうと思います。中間選挙の結果では必ず変更という話が出てくると思います。

次の可能性としてよくいわれるのは、イランとシリアとよく話をし、対話路線で行け、レバノン問題や対イラン安保理制裁決議の中身で取引をして、イラクとの関係を少し話し合ってみたらどうかという議論があります。私は、そんなものはうまくいくわけがないと思っています。シリア、イランからすれば、それはもう「待ってました」です。ここでアメリカをまた困らせてやろうと思うだけの話ですから、私はあまり成功すると思っておりません。

もう一つよくいわれますのは、段階的な撤退論、もしくはタイムテーブルづくりであります。これこそ抵抗勢力が「待ってました」となる。「あ、そうかと、来年にはいなくなるのね、それじゃ来年に向けて徹底的にやりましょう」と元気がつくだけだと思います。私は、そんな簡単に段階的な撤退がうまくいくとは思っておりません。

あともう一つ、笑っちゃうといったら申しわけあ

りませんが、本気で考えられているといわれているのが、イラクの3分割、もしくは各地域の自治を拡大するという考え方です。こんなことをやったら、例えばクルドが独立状態になれば、もう専門家の方はよくご存じのとおり、同じくクルド問題を抱えるイラン、それから恐らくトルコ、シリアあたりは必ず介入してくると思います。ますます不安定になることは間違いないし、万一、南部が独立をすれば、イランの影響力が高まることを心配した南部と国境を接するクエート、サウジアラビア等々も黙ってられなくなる。私は3分割論ではいままで以上に不安定が増すと思っておりますので、あまりいいアイデアだと思いません。

では、完全撤退するのかということ、それをやれば確実にもっと多くのイラクの政治指導者が暗殺されて、本当に内戦になるかもしれない。どれをとっても出口がない。出口のない出口論を考えるということなのでありましょう。この辺りの細かい話を後ほどイラクの話詳しくするときまでとっておきまして、今はワシントンの状況を、私なりの感触であります。申しあげたいと思います。

まずネオコンをめぐる攻防であります。私が最も関心を持っているのは「ネオコン」という現象がたった数年の一時的な現象なのか、もしくは長期的な趨勢になっていくのか、ということであります。

多くの人々が「ネオコン」だと考えている人たちが、実はそうではないというケースがいくつかあります。例えばフランシス・フクヤマ。フクヤマさんはたしか2003年に、ネオコン脱退宣言をしているはずですが、でも、本当はウォルフォウィッツとすごく仲がよくて、私にいわせれば、随分いい思いをしたのに途中で逃げたな、という感じです。フクヤマさんはどう考えても筋金入りのネオコンではないと思います。

次に、ネオコンではないと思う人はチェイニー(副大統領)であります。この人がネオコンだったら、ネオコンの定義は非常に難しくなると思います。もちろんいうまでもなく、ラムズフェルド(国防長官)もネオコンではありません。

では、一体ネオコンとはどういう人たちなのか？

まずスクーター・リビーの場合は、副大統領の首席補佐官でしたけれども、去年でしたか失脚しました。まず1人消え、それからリチャード・パールも、おとしでしたか、国防省の国防政策委員会委員長をクビになりました。ウォルフォウィッツも、世界銀行に行きましたけれども、体よく追い出されたのかもしれません。

こうやってみますと、あまり大した者は残っていない。アーヴィング・クリストルはネオコンの創始者といわれるおじいちゃん、もう亡くなったと思えますが、息子がたしか頑張っているはずで、そうするとあんまり大したやつがないじゃないかなという感じもいたします。

「ネオコン」って何？

そもそも「ネオコン」とは何か？私はいつもいのですが、「ネオ」でもなければ「コン」でもない、と。大体ワシントンにおられた方、ここにも何人かいらっしゃると思いますが、例えばリチャード・パールにしる、ウォルフォウィッツにしる、80年代からずうっとワシントンにいる、もう主のような人たちですから、一体どこが「ネオ」なんだと私は思います。さらにいえば彼らは本当の意味の「コンサバティブ」(アメリカの保守派)のメインストリームとは全く関係なかった人たち、むしろどちらかといえば元民主党系の人、そして、理想主義的な考え方を持つ、しかも「強硬な理想主義」的な考え方を持つ人が多いと思っております。

その意味で私は、彼らを簡単に「ネオコン」と呼ぶことについてあまり気が進みません。ただ、彼らについて一貫していえることは、アメリカの自由、民主主義、これは普遍的な価値だから、世界に広めなければいけないんだ、それがアメリカの使命なんだ・・・こう考える人たちでございます。

彼らの考え方の基本的な前提は、これもよくいわれることですけれども、いままでは現実的な外交をしていて、中身はともかく、外国は悪ささえしなければいいんだという考え方だったのですが、いやそうじゃない、悪い国々については、行動も悪いけれども、そもそもそれは、臭いにおいは元から断たな

ければだめなんだ、中身が悪いんだと。ああいう国々の国内の要素、具体的には民主主義も自由もない国だから問題なんだ、という考え方ですね。

ネオコンのもう一つの特徴は、アメリカの力というものを現実的なアメリカの国益のために使うというより倫理的な目的、宗教的な目的のために使うという考えがどうしても頭の中からとれない種類の人たちでもあるということです。

具体的にそれがどういう政策として具体化されてくるかということ、先制攻撃だったり、政体変更だったり、一国主義であったりする。私の関心事は、先ほども申しあげたように、これが本当に一時的な現象なのか、それともアメリカの外交政策の思想的な支柱の一つとしてこれからも残っていくのか、ということにあります。それがこれからご説明したい点でございます。

アメリカにも「保守合同」があった

アメリカにも実は保守合同というのがございました。日本では1955年にできまして、そしていまだにある意味で続いているわけですが、アメリカの場合は、私の理解では、80年代に1回、そしてつい最近に1回、2回の保守合同があったと思っております。

アメリカの「保守」にはいくつかの種類がございます。反共保守、それから排外主義の保守ですね。例えば国連はけしからんと、国連はいつかアメリカを攻めてくる、だから一生懸命ロッキーマウンテンの山の中で、実弾で国連軍と戦う訓練をしている人たち、こういう人たちも含めて排外保守がいます。それから宗教保守がいて、さらには倫理的な伝統的な価値を重んずる保守がいて、それから小さな政府を望む保守がいて・・・という具合にいろんな保守がいるわけです。レーガンまではそれがばらばらだったわけですが、レーガン主義の名の下に保守のグループが1つにまとまった。これが80年代でございます。

そのときは、まだ冷戦が続いていて、ソ連があったわけですから、外交政策は当然のことながら一つ間違えれば核戦争になるかもしれない、核戦争をど

うやって回避するかというところから、非常に現実的な外交がされたと私は思っております。

その中で、80年代のころは、先ほど申しあげた「ネオコン」的な連中の多くは、まだせいぜい局長、参事官クラスです。そんなに偉くなかった。民主党から流れてきた人もいるし、共和党からのし上がってきた人もいますけれども、私のイメージとしては、まだきわめて小さいグループであったと思います。

ところが、89年、いまのブッシュのおやじさんが大統領になりました。そのころから、状況が変わってまいります。冷戦は終わって、ソ連もなくなってしまいました。そうすると、いままで「反共」「排外」で頑張ってきた人たちは、ある意味で目標を失ってしまう。その結果、また強いメッセージを出せる大統領だったらいいんですが、必ずしもそうじゃなかった、立派な人ですが、そのために保守が分裂をいたします。この間隙をついたのがクリントン大統領だと私は思っております。

クリントンの話は置いておいて、8年間、クリントンの下で保守の連中は我慢をし、臥薪嘗胆、そしてようやく現在のブッシュ大統領を見つけたわけです。2001年にブッシュさんが大統領に選ばれるのですが、ものすごく狭いマージンでリカウントをしてようやく大統領になった人です。その彼を支えた人たちは、80年代とはまるで違う人たちとは言わないまでも、「反共保守」とか、「反ソ保守」というのは、あまりいなくなってしまったのではないかと。そしてドーツとふえたのが「宗教保守」であり、恐らく「伝統保守」だと思えます。

その中で、ネオコンと呼ばれる人たちも徐々に徐々にふえてきた。80年代にいい仕事をして、出世した人もいるし、途中から新たに入ってきた人もいますが、「宗教保守」と「ネオコン」が一緒になったことによってブッシュの第1期が維持されたと思っております。

現実的理想主義！？

2001年から4年間、ネオコンのやりたいとおりやったわけですが、ブッシュ第2期になりますと状況が変わってきます。ネオコンのやり方は、どう

ひいき目にみても、無茶苦茶とはいわないまでも、相当問題があった。そして、第2期目になると一人一人ネオコンの中核にいた人間が排除されていく。そして共和党の中の保守系の人たちの中でも、責任のなすり合いをしたり、フランシス・フクヤマのようにネオコンをやめてしまう人もいて、いろいろな形でしきみが出てきた。恐らくネオコンのようなやり方だけではだめなのではないかということがわかってきた。しかし、それでは次に何をしたらいいのかということについては、まだ模索が続いているという状況なのではないかと思えます。あるジャーナリストは「現実的な理想主義に向かう」とわけのわからないことをいっております。それはというのは簡単ですけども、実際に具体的な政策にするには非常に難しい問題がいっぱいあると思っております。

いずれにしてもこういうふうな形で80年代から2度の保守合同があって、1回目はレーガンの保守合同、2回目は宗教保守を中心とした保守合同があって、そしてその上に乗っかってきた人たちがいるということをご理解いただければと思えます。

私はアメリカの外交政策が専門ではないんですけども、私のイメージとしては、アメリカは常に理想と現実が交錯し、揺れる国だと思っております。そもそも北の方は、清教徒の建国者たちが北に行って、まさにヨーロッパでできなかった国をつくろうとした。ほぼ同じ時期に、南部にはプランテーションの重商主義とはいいいませんけれども、ああいったことを考えていた人たちがいたわけですね。

アメリカでは、節目節目で、例えば19世紀の場合ですと、南北戦争の後ですね、内戦の後に常に北が勝ってまいりました。1960年代の公民権運動のときも、やはり北的な考え方、理想的な考え方が勝っていった。そこがアメリカのすごいところだとは思いますが、それが今回も似たような形で、形を変えて起きているんだと思っております。

私なりのご説明をいたしますと、まずさっき説明した冷戦時代であります。コンサーバティブからすれば本当は小さな政府が欲しかったのに、ソ連がいるから小さな政府はつくれない。で、軍拡をやらざるを得ない。ということで大きな政府になりました。

ただ、先ほど申しあげましたとおり核の恐怖がありますから、そこは現実的な対応をしてきた。これが冷戦時代のアメリカですね。

冷戦終結が「小さな政府」を生んだ

その次に冷戦が崩れてソ連が崩壊します。そして、あまりいわれてないことなのですが、90年代からアメリカ軍は大幅に縮小されたわけです。1991年にサウジアラビアに集結した米軍は30～40万あったと思いますが、その後急速に削減をされていくわけです。私はちょうど湾岸戦争のときに米軍とよくつき合いましたけれども、非常に優秀な連中が、「すごい仕事しているな。じゃ今度はまたペンタゴンで出世するんだな」といったら、「いやいや、もうクビなんだよ、僕たち。これから、どうやって生きていこうか」などといったわけです。これは92年の話です。

そのようにして小さな政府が始まった。小さな政府＝小さな軍隊ですね。これが始まったのがソ連の崩壊後の話です。ソ連がいなくなりましたから、戦争もないし、まあ中国は大したことないし、核戦争もない。そうすると、アメリカが仕切らせてもらうかな、という時代が始まった。これが90年代だと思えます。

その次に、クリントンが出てまいります。若干クリントンには厳しい言い方かもしれませんが、冷戦をずうっとやってきて、ソ連が崩壊してしまって、「さて次は何をしたらいいんだろう？」ということになった。その答えが出る前にクリントンの「リベラル国際主義」なるものの迷走時代が来た。最初それでやろうと思ったら、ソマリアで米軍兵士がなぶりものにされて、「大変だ」ということになった。国連もだめだということで、あっちへ行ったりこっちへ行ったり…。クリントンは8年間よく頑張ったな、と私は思いますが、それはクリントンだけのせいではなくて、やはりアメリカ自体がこれから何を目指していくかということについて、十分なコンセンサスがなかったのではないかと考えています。そのコンセンサスはいまでもないですけども。

いまのブッシュの時代は、「保守の第2合同」の時

代です。中心は反共、排外保守ではなくて、宗教保守、それに支持されたいわゆるネオコンといわれる人たちです。先ほど申しあげたように、チェイニー副大統領とか、ラムズフェルド国防長官は決してネオコンではないのです。思想的には彼らはむしろ正統保守です。ネオコンは必ずしも政治家ではないですが、この副大統領と国防長官は政治家ですから、この流れに乗っていったんだろうと思います。それがネオコンとチェイニー・ラムズフェルドの関係の実態だと思っています。

いずれにしてもこのブッシュの時代はこういう形で政権ができた。そして、9.11が起きて、この流れが固まってしまったんだと思います。皆さんも思い起こしていただければ憶えておられると思いますが、9.11が始まる前は、共和党の中でも現実主義的な考え方をする人がいたのです。具体的にはコリン・パウエルを中心とした人たち、それからコンドリーザ・ライスだって非常に柔軟な考え方の持ち主だったのですが、ある意味で9.11がこのネオコン・宗教保守の優勢を決定してしまったのだと私は思います。

兵力が足りない…

何が最大の問題か、いろいろいわれておりますけれども、私がイラクに2004年に行って、グリーンゾーンの中で感じたことは、やはり兵力が足りないということです。十数万でイラクをやっつけることはできますけれども、十数万でイラクを占領することはできません。恐らく不可能なミッションだったと思いますが「小さな軍隊を維持する」という方針は変えられないのです。その一方で「自由民主主義を広げるのだ。これをイラクに植え付けるのだ」というわけです。これはちょっと無理な話ではないか、というのが私なりの過去数十年のアメリカ外交の回顧でございます。

それでは、「ポスト・ネオコン」について何か政策めいたものはあるのか？について考えます。私としては、「現実主義」に戻ればいいなと思いますが、流れは必ずしもそうじゃないのではないかなとも思います。再びアメリカにチャレンジする強い敵が出

てきて、例えば核戦争のようなむちゃくちゃなことはできないということになれば話は違いますが、実際にはそれに匹敵するような脅威はまだないような気がいたします。テロも怖いことは怖いですが、それはまだアメリカ社会を根本から壊すという意味での恐怖ではない。したがって、いまのような非現実的なとはいませんが、理想主義的な外交政策というのはある程度続くと思います。

次に、「大きな政府」にもなれない。これだけ軍隊を小さくしてしまって、ハイテクで兵力にかわってちゃんとピンポイントの攻撃もできる。これは恐らくドクトリンとして決まってしまったのではないかなと思います。これを引っくり返すにはまた相当なお金と人がかかります。ラムズフェルドがずうっといっているのは、まさに小さな政府、小さな軍隊でもアメリカの理想は実現できるんだということでしょうが、その流れは、今回仮にイラクで失敗をしても、大きく変わるとは思いません。そうなると現実主義外交もできないし、大きな政府にもできないということになる。

ネオコンが去ってもネオコン的政策は残る

次に、確かにネオコンの人たちの中には、表舞台から退場した人がおります。しかし、私は、ネオコン的な政策というものは、民主党の時代でもある程度続くのではないかと考えています。相手のことはあまり気にせず、とにかく自分たちがやっていることが一番正しいと思って、それを押しつけてくるというやり方は、米国ではいまに始まったことではないわけでありまして、このネオコン的なやり方というのは極めてアメリカ的なもの、もしくはアメリカに内在するものだと思っております。

したがって、冷戦でもあればそういった考え方も自制がきくのかもかもしれませんけれども、いまのような状況でネオコンが去って、ネオコン的な政策がなくなるというように思うのは、実は間違いなのではないかと思っています。

さて、今度は中東の話ですが、アメリカが中東政策について何を考えているかという話をいたします。アメリカの中東政策というのは、2つの車輪があり

まして、一つはイスラエルの安全保障、もう一つは、原油の流れを確保する、そのためにアラブ社会と一応仲よくする、この2つの車輪があります。

問題は、車輪が前へ進むためには車輪の直径が同じでなければいけないのですが、残念ながらアメリカの政策というのは常にイスラエルの安全保障の車輪の直径の方が石油の直径よりもはるかに大きいものですから、車輪があつて前に進みそうでも、常に何年かすると360度回って元へ戻ってきて、進歩が全くないということになるのです。

さらに、最近では従来の現実主義に加えてもう一つ「理想主義」という軸が入ってまいりました。従来の現実主義の軸は基本的には国務省あたりが考えていたことです。すなわち、中東にはサダム・フセインとかホメイニのような「困った人間」もいるし、何とか国王とか変な奴がいっぱいいるけれども、まあとにかく石油が出ればいい、安定していればいいではないか。だからある程度まずいいところは目をつけてもいいじゃないか・・・これが現実主義的な考え方です。つまり現状維持でいい、石油の流れが脅かされなければそれでいいんだ、という考え方だったと思います。私はこれをいい意味で言っているのですが。

ところが最近では、「理想主義」などというものが入ってきてしまった。彼らは現実主義者に対して「いや、そうじゃないんだ。ああいう連中はやっぱりおかしいんだ。臭いにおいは元から断たなければだめなんだ。だから、あの人たちにはお引き取りいただくんだ」と主張する。テロとの戦いと中東の民主化という考え方が非常に前面に出てきて、車輪がもう一つできてしまった。そうなる、クルマが前にも後ろにも動かなくなってしまうというのが、私のアメリカ中東政策のイメージであります。

イラン革命が全ての始まり

アメリカの対湾岸政策について一つだけコメントをさせていただきたいのですが、すべては1978年のイラン革命が始まりだったと思っております。このイラン革命前までは、イランも一応親米であり、トルコがあり、サウジがあり、中東はがっちりとア

アメリカが仕切っていたのです。イラク、シリア、エジプトには若干問題がありましたが、とにかくイラン、トルコ、サウジの三つを押さえれば大丈夫だと思っていた。なのにイランが78年、79年の革命で反米になってしまった。その結果、非常に大きな不安定の要因が湾岸地域に出ってしまった。

そして、最初にアメリカが80年代にやったことはアピースメントですね、要するに二重宥和政策、「デュアル・アピースメント・ポリシー」と私は勝手に呼んでおります。例えば、イランで人質をとられてしまいました。やあ、困ったねえ、どうするかねえ、と。じゃイランと取引しよう、と姑息な手を使う。それがイラン・コントラ事件として失敗をします。イラン・イラク戦争の後半、80年代の後半になりますと、だんだんイラクが弱くなってきて、イランが強くなってきた。これは大変だ、というわけで、イラクはけしからんけど、少し支援してやるか、となる。これまた失敗してしまう。80年代はある意味でイランに対してもイラクに対しても宥和政策をやって失敗したのです。

そして90年代、クリントンが出てくると「やっぱりイランもイラクも封じ込めるんだ」という形で「デュアル・コンテインメント・ポリシー」というのがつくられました。90年代はイラクに対しては戦争があり、そして国連の制裁決議で厳しくやりました。しかし結局失敗する。イランに対しては、国連制裁決議はありませんから、アメリカは「ILSA」(Iran & Libya Sanctions Act)という国内法でイランに対する制裁をいたしました。これも失敗でした。

「体制変更」っきゃない！

そこで2000年を迎えるわけですね。くすぐってもだめ、むちでしばいてもだめだと。そうならもうとにかくお引き取りいただく以外にない。すなわち中東は民主化しなければだめなんだ。民主的でない体制は変更しなければだめなんだ、という発想になってしまったわけです。最後の手段として「中東民主化」という考え方が出てきました。それがさっき申しあげたネオコン的な考え方と連動した動きであることはもちろんです。

そして、これはテロとの戦いと連動していく。イラクがオサマ・ビンラディンを支援したなんて、私、プロの端くれですけれども、そんな話は一度も聞いたことがありません。2003年末にバグダッドにいた米外交官の一人が「戦争をやるまではアルカイダとイラクは全然関係なかったのに、戦争をやった結果そうした関係ができた」と言っておりまして、私は本当だと思っております。

残念ながらイラクはああいう形で一応終結しました。ある意味で米・イラク間は1991年以来の15年戦争が続いていると私は思っておりますけれども、この次はイランなのかシリアなのか、これはアメリカがこれからどう考えるか次第であります。イランでシャーが失脚し、アメリカ大使館がああいう形で踏みにじられた記憶を持つアメリカ人にしてみれば、イランとの関係は、1978年以来まだ完全に克服していない問題があるというふうに思っておりますので、やはりイランが一番大きな問題になるであろうと思われまます。

きのう、おとといの報道を調べてみたんですけども、いまのところレバノンでは何かイスラエルの戦闘機がドイツの艦船に誤射をしたとか発砲したとかいう話があって、これは「ごめんなさい、間違えました」ということで仲直りをしている。逆にいいますと、レバノンではこの程度のニュースしかない。すなわち、ことしの夏に大騒ぎをしたヒズボラとイスラエルの争いも、一応一段落をしているということですね。

それからイランについていいますと、ある新聞記事によると、ドイツ政府が「制裁はやるんだけど、半年ぐらい、ウランの濃縮をやめてくれるんだったらば、交渉してもいいんじゃないの」ということをいい出したとなっている。これはある意味で非常にドイツ的な動きでありまして、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツはイランに対して決して一枚岩ではないということですね。

それからイラクについては、最近、サウジの大使が、アメリカに対して「あんたたち、勝手に入っていったんだから、勝手に出ていかないでちょうだいよ。勝手に出ていったらえらい目に遭いますよ」と

いうことを言ったりしている。これも恐らくサウジアラビアの本音だと思います。

イランの今後

最近油価が乱高下をいたしております。また値段が上がるかどうかわかりませんが、一応小康状態。そうするとまあ何となく中東も静かなもんじやないのと思われるかもしれませんが、しかし、私は決してそうではないと思っております。

最後にイランのお話をしきょうは終わります。後ほどまたご質問をお受けいたしますが、イランについては、2002年に秘密の核開発活動がばれた、その後ヨーロッパ諸国がイランと交渉し一応ディールをしたけれども、イランは合意を守らなかったのでIAEA(国際原子力機関)は問題を国連安保理に付託をした。国連ではまず最初に議長声明が出た。これに対してはイランが「こんなすごいミサイルを持っているんだぞ」と力を誇示し、アメリカは「そんなこというんだったら核兵器でぶっ壊すぞ」といったジャブの応酬が始まった。そのうちに、ナタンズでの施設で「濃縮ウランができちゃった」とイランがいい始めた。それに対して安保理は警告決議を採択したが、その後もイラン側は性懲りもなく何とか交渉をしたいと言う。それに対して安保理常任理事国とドイツは制裁決議案をつくって動いているという状況でございます。

先程申しましたように、最近のドイツの動きは若干気になりますけれども、それはさておき、もう少し大きな流れをみていただきましょう。それはイランの国内です。これも一つの仮説でしかないんですけども、国内にはいろんな考え方をする人がいると思います。特に強硬派といわれる大統領、それから革命ガードの人たち、この人たちに比べますと、いまは政権の中にはいませんけれども、改革派、穏健派の人たちは、もう少しアメリカと話し合ったらいいんじゃないか、という考え方をしている人もいるかもしれません。その間でハーメネイは迷っているというのが現状だと思いますが、イランの国内がどうなっているかという、もともとイラン政府はイスラム革命後に補助金をばらまいたのですが、そ

の後統制経済がうまくいかなくなって、これを何とか直そうとしたのがハタミ以下穏健派の人たちというわけです。

ところが、石油収入はある程度ありますけれども、実際には失業率もインフレ率も高い。しかも、若年労働者がどんどん労働市場に入ってきて職がない。この状態はいまも全く変わっておりません。残念ながらこの国営企業の非効率を打破して、そして活性化させようとした穏健派の動きは失敗したわけです。

私はいまの状況で、イランの指導者が全員核兵器を持つようとしているとは思いません。しかしイラン人の立場になって考えてみますと、「イランは大国ですよ。インドだって、パキスタンだって、核を持ったじゃないですか。最後は、世界がそれを認めたくないですか、何でイランが持てないんですか？サダムは核兵器を作ろうとして作れなかった。だからアメリカにやられちゃったんでしょ？北朝鮮は持っているからやられなかったんでしょ？だったら作った方が勝ちじゃないですか。どうせ最後は世界がそれを認めるしかないんです。ロシアも中国もいるし、ヨーロッパも大したことないし、アメリカはイラクで忙しいんだから、早く作りましょう」と考える人たちが少なくとも一部いても不思議ではない。

イランの指導者の間でコンセンサスがあるとすれば、「イランにとって得なものがあるなら交渉しましょう。しかし、それがもしだめだったら、交渉が続く限りは核開発ができるからそれでいいんじゃないの？」ということ、これが本音じゃないかなと思っております。そうでないことを私は祈っておりますが、これがもし当たらずとも遠からずであるとすると、所詮イランのやっていること、北朝鮮のやっていることは同じことで、最後は対決になってしまうんじゃないかということを恐れています。

安保理決議について言うと、いまのところイエローカード的な、警告的なものしか出ておりませんが、それがだめならば、まあ有志連合をやるかということでしょう。これにはイランも当然巻き返しを図ります。私はいまの状況でアメリカがイランに対して攻撃をしようとしても必ず失敗すると思っておりません。あまりにも無謀だと思っています。

武力には屈しない？

イランの国内にある幾つかの核施設について、私もインターネットで地図や写真を集めて、私なりに観察してみたのですが、恐らくナタンズという場所には、地下奥深く何十メートルあるか知りませんが、カスケードがいっぱいある濃縮施設があって、どんな精密破壊兵器が来てもびくともしないものをつくったと思っております。もちろん核兵器でも使えば別ですが、核兵器であってもこの施設を完全に破壊することはできませんし、これに似たようなものがどこにあるかわからないという状況ですから、私は、武力を使ってもイランは絶対屈服しないだろうと思います。さらに嫌な話をすれば、湾岸地域にシーア派の連中がいるわけですが、シーア派閥の人たちがイランに8割、イラクに6割、そして、驚くなかれレバノンに3割いるわけです。

ですから、きょうは時間の関係であまりお話しできませんけれども、なぜレバノンでああいう問題が生じたのか？ヒズボラがどうして突然イスラエルに対して攻撃をしたのか？それからなぜイラクの南部もしくはスンニの地域でも混乱が続くのか？ということを見ると、その裏にやはりイランがいると考える方がわかりやすい。イランの要素を考えずにそのことを説明するのは非常に難しいと思っております。

さて、イラクの話の一つだけさせていただきますが、先ほどのベーカーの提案をもう一回思い出してください。いまのやり方はだめ、3分割もだめ、段階的な撤退もだめ。それからイラン、シリアとの対話もしくは国際会議、これもあまり大きな特効薬にはならない。そしてイラクからの完全撤退ももちろんだめ、という状況で一体どういうオプションがあるかということになります。私はアメリカには、ハラを決めてもらわなきゃいけないと思っております。

どういうハラかという、いまイラク政府に対して治安の権限を委譲するか、しないか、ということです。アメリカからすれば、全部委譲しちゃったら、アメリカは全然コントロールできなくなって無茶苦茶になるからそれはできないと。イラク側からすれば早く返してくれ、おれたちの好きなようにやらし

てくれ、ということです。そのせめぎ合いがあるんですが、私は完全委譲すれば、イラク人同士が殺し合うことになると思います。いまはアメリカ軍がいるからこそおさまっている部分があるのです。そもそもサダム・フセインが同僚であった前のバクル大統領らと一緒にバース党革命をやったのが60年代ですけれども、その前は、イラクというのは暗殺に次ぐ暗殺の国だったんですね。彼らは政治的な決断をいままで話し合いで決めたことはほとんどなくて、常に殺し合いで決めてきたわけです。

ここにイラク大使、イラクの関係者がおられないことを祈りますが、残念ながらイラクではその力、特に暴力によって政治が決まっていたのです。その国を何とかまとめていたのがサダム・フセインであったのです。

イラクの人口は2700万ですが、私はよくこういう説明をします。2700万のビー玉があって、この部屋の何百倍もあるふるしきにその2700万のビー玉を入れて結び目を結んだ。でっかい結び目できたわけですが、その結び目がサダム・フセインだったわけです。ところがアメリカはその結び目をジョキンと切ってしまったわけですから、今の状況はでっかいふるしきから2700万個のビー玉がポーンと出た状況であります。

もしかすると、イラクの安定を図るためには、ある程度「ミニ・サダム」的な人が出てこないといけないと收拾がつかないかもしれない。では一体何のために戦争をしたのか、民主主義をやるためじゃなかったのか？という深刻な議論が出てくると思います。私は、この点について、残念ながらアメリカが腹を決めなければいけない時期が来るのではないかとことを恐れているわけであります。

つまり「安定」か「民主主義」か、ということです。安定を優先すると、民主主義はおそらくできない。民主主義を優先すると、政府が弱くなります。人権も守らなきゃいけないし、有無をいわせず反対派を殺すということはいけません。反対派がいれば町ごと皆殺しにするとか、町ごと真っ平らにするというのはシリアや昔のイラク的なやり方ですが、そういうことはもうできないわけですね。しかも圧倒的な力

を誇示しない限り、イラク人や外国人の抵抗勢力は抵抗するでしょうから、やはり不安定が続いていく。そうすると民主主義は最終的に失われるかもしれない。これは、アメリカ人（特にブッシュ政権の中の人たち）が、だれもいま語りたくないことだと思います。しかしこれが本当は一番大きな問題で、この腹を決められるかどうかのポイントだろうと思っています。

あるジャーナリストがポツッとこういったそうです。どこかの英語の記事に載っていましたけれども、「個人的にはイラクにおける実験は終わったと思う」というのです。よくわかります。そもそも十数万の米軍でイラクを統治できるわけがないんですね。イラクの軍人は、決してサダム・フセインのために戦うつもりはなかったんですね。彼らが最も守りたかったもの、それは自分たちの一族郎党、家族、子供、じいちゃん、ばあちゃんなんです。だから米軍が入ってきたら、兵士たちは彼らを守るために自宅に帰ってしまったんです。だからイラクに侵攻した時米軍は実はだれとも戦ってないんですよ。

イラクとベトナムの違い

イラクを占領したイラク暫定当局（C P A）が、米政府がイラク軍を解体した、だから米国は失敗したんだという人がいますが、私は全然そう思ってないんです。解体する前に、イラクの兵隊は自宅に帰宅していたんですよ。イラク軍は蒸発しちゃったのです。イラク軍が存続することを前提に、アメリカは戦後の占領政策を考えていたわけですから、うまくいくわけがないのです。

最後に、イラク戦争はベトナム戦争と同じじゃないかという議論があります。私は疑問ですね。ベトナム戦争の場合はエスカレーションという形で段階的に追加兵力を投入していった。一気にはやらなかった。一方イラクでは、そもそも段階的に兵力を投入しようにも追加する兵力がないのです。ですから、その意味で軍事的にはベトナムとイラクは全然違う状況にあると思っています。

さて最後に、いままの中東をどうみるかであります。やはりアメリカとイランの動きというものが最

大の軸になると思います。アメリカの政策は行き詰まっております。イランはむしろ勢いに乗って攻勢に出しております。中間選挙の結果次第では、アメリカの国内でさらに議論が進み、議論が進んだ結果、しかし結論は出ない、効果的な措置がとれない可能性がありますから、やはりイランとアメリカのバランスというものをよくみていくことが大事だと思います。これが第一点ですね。

レバノンについては、第1ラウンドは、先ほど詳しいご説明を省きましたけれども、ヒズボラが勝ったのです。これは徹夜マージャンのようなものです。なぜかという、徹夜マージャンというのは、やった方は覚えておられると思いますが、勝っている人は「もう帰ろう」と。もう2時だし、疲れてきたから勝ち逃げしたいんです。だけど、負けた方は「もうハンチャンやろう」としつこく言う。だから徹夜になるのです。

第1ラウンドはヒズボラが勝っていますから、イスラエルはもうハンチャンやりたい。しかしああいいう形で第1ラウンドが終わったものだから、すぐに次のハンチャンができないのです。タイミングを待っているはずですが、いまのままでは必ず終わることはないと思っています。

形を変え、時間を変えて必ず第2ラウンド、第3ラウンドがあって、「徹夜マージャン」は当分続く。考えてみたらヒズボラの問題は1980年からずっと続いているわけでありまして、あのころはほんとに毎晩のようにやっていた。少し静かになったと思ったらまた始まる。イランやシリアが支援しているであろうヒズボラが勝っていると思っているうちは、徹夜にならないです。だけど彼らが負けたんじゃないかと思ったり、もしくはイスラエルがもう一回雪辱戦をやりたいというふうにした途端に、次のラウンドが始まると思います。

イラクでは治安は回復しない、イランも影響力が高まってくる。これもよく見なければいけないポイントでありましょう。

最後に、国連安保理でございます。安保理ではロシアと中国が冷ややかにみている。特にイランについては、ロシアは原子炉を売っているし、兵器も売

っている。中国も石油を買っている。中国とロシアは冷ややかにみていると思います。

私が一番心配していたドイツの動きについて一言。イランに対して一枚岩で当たらなければいけない時に、ああいう発言、報道が出ることが本当にいいのでしょうか。欧州諸国、特に英・独・仏の3カ国の連携というものを非常に私は心配しております。

それから、もう終わってしまいましたが、10月の議長国は日本でした。その後、当分回ってこないとは思いますが、やはり常任理事国やイランと交渉するのは大変しんどかったらうなあ、よく頑張ったなと思います。

質疑応答

質問 11月5日に予定されているサダム・フセインの判決公判は、イラクの中ではアメリカが中間選挙の直前にセッティングしてきたのではないかという批判がある。その可能性があるのか？アメリカの何か意向が働いたのかどうか。その判決によってイラクの国内にどのような影響があるのか？中間選挙の影響があるのか？

宮家 11月5日にできるのは、ほんとに最終判決なのしょうかね。多分、最終ではないはずですね。サダム・フセインの裁判は、建前上はイラク刑法に従って裁判をやっているわけで、アメリカがとやかくいう筋合いはないというのが建前でしょう。しかし、その日程等については、一つ一つが政治的意味を持つわけですから、アメリカが希望を述べているということは、僕はあり得ると思っております。

ただ、いずれにせよ、仮に11月5日に死刑の判決が出たところで確定ではないし、いまのアメリカの中間選挙をみている限り、サダム・フセインが死刑になるうがなるまいが、ほとんどインパクトはないと思います。特に先ほどお話ししましたけれども、確かにイラクの問題が目の上のたんこぶのようになってはいるし、特に地元で何人も派遣された兵隊が、若者が死んでいるところでは嫌な思いをしているとは思いますが、しかし、まだベトナム戦争

のように何万人も死ぬという話ではない。つまり一部の人たちが期待するほどイラク問題は大きな 이슈になってはいないという気持ちは、私、まだ変わっておりません。

ですから、フセインが死刑になっても、恐らくアメリカの国民のほとんどは、あまりインパクトはないし、それよりも経済のこと、それから議会に対する大きな不満が大きいことの方が、大きなインパクトを持つと思います。アメリカの議会に対するアメリカ国民の支持率が10%、20%ちょっとしかない。で、マージンのエラーを考えたらほとんど支持率はないに等しいような議会に対する気持ち、そっちの方がまだまだ大きなインパクトを持つと思います。

質問 アルカイダとイラン、イラクの関係をアメリカはどういうふうにみているか？

アルカイダはファッション…

宮家 アルカイダをイランが支援しているというのは、あまり可能性は高くないと思います。私は、アルカイダというのはそもそも「組織」ではないと思っています。あれはグループではなくて、個人の集まりだと思っています。では、アルカイダとは何か？オサマ・ビンラディンとは何か？というと、それは一種の「ブランド」です。アルカイダというのは基本的にファッションみたいなものだと思っています。ファッションデザイナーのようなものだと思っています。ただできればいいですね。野心のあるデザイナー、若いデザイナーは自分一人で洋服をつくってもだれも買ってくれないわけですね。だから、ピエール・カルダンのところに行って、ピエール・カルダンの名前で自分の服を売る。それが売れると、そのうちに名前が売れてくるわけですね。

テロリストも同じでありまして、1人ではあまりインパクトがないけれど、「アルカイダ」とか「オサマ・ビンラディン」というブランドで名を売ろうとする人たちはいっぱいいるわけです。逆にいいいますと、オサマ・ビンラディンが死のうが、アルカイダがなくなろうが、その種のデザイナーは幾らでもいるわ

けですから、ピエール・カルダンでだめだったらアルマーニにすればいいんだし、フェンディでもグッチでも何でもいいわけです。

そうになると、あのような個人的な小さなグループ、組織ではないグループは、実は、そんなにお金をかけなくても、ある程度の活動を維持できる。逆にいうと、特定の国がついていなくても十分やっていけるでしょう。イラン、シリアは特に宗派が違う関係もあって、あまり裏にいるとは思いません。むしろ一番やっていそうなのは、湾岸のサウジアラビアとか、もしくはパキスタンのマドラッサというんですけれども、いわゆる「宗教学校」ですね。ああいったところからいろいろな形でモスクから、もしくはサウジにたくさんある財団からお金が流れている。どういう形でお金が洗浄されて流れているかわかりませんが、サウジのお金持ちのちょっとしたポケットマネーでも、そのような将来有望なデザイナーには十分活動資金になると考えております。

だからこそアメリカは、どんなに勇ましいことをいっても、そういったものを壊すことはできない、非常に難しいということを感じていると思います。強固なシステムだが、組織ではないだけに、頭目、司令部をぶっ壊せば全部壊れるわけじゃない。非常に柔軟な組織というか、グループ、集合体ですよ。ですから、アルカイダにせよ、いかなるテロリストにせよ、それが撲滅される可能性は非常に少ない。しかもアメリカがいまのやり方を続ける限り、ますます助長する可能性があるということです。

最首公司（東京新聞出身） シーア派とスンニ派は共通の利害関係に立っているのか？ シーア派の人たちは、スンニ派とはもう敵対関係だという意識でいるのか？

シーアとスンニ

宮家 シーアとスンニの違いというものに私はあまり大きな重きを置いておりません。私は神学者ではないけれども、シーア派とスンニ派の違いを神学的に勉強したところで、両者の政治的な対立の理由がわかるわけではないと思います。まして、例えばイ

ランのシーア派とイラクのシーア派が同じとは全く思いませんし、むしろイラクの南部の人たちはイラン人が嫌いだと思います。恐らくペルシャ人もアラブ人を別の理由で嫌いだと思うんです。ですから、その意味では、シーア派が組織として、もしくは底流として共闘し合う、全世界のシーア派が共闘し合うというような可能性は小さいと思うのです。ただ、シーア派にせよスンニ派にせよ、特にシーア派の場合、お互いの心情的な近さはある。そして、どこの国にも抑圧されている、もしくは不満に思っている、もしくはアメリカをけしからんと思っている連中は必ずいるわけです。少数かもしれないけれど必ずいる。それが、10人、20人でもいれば十分テロができるわけでありまして、そういう人たちが、何か事を起こすための口実としてイランとアメリカの対立やアメリカの攻撃があった場合に、それを自分のローカルの政治的目的を達成するための口実として使う可能性は常にある、しかも、それは10人か15人もいれば十分それができるところにテロの恐ろしさがあるということだと思います。

笠置正民（日経出身） アメリカは「現実主義」に戻れるのかという点ですが、アメリカの対北朝鮮政策の中での中国とのやりとりとかをみると、中国は脱北者を送り返すとかして、人権とか民主主義とかいうことでいえば攻撃できる材料があるのに、それはしないで現実的な対応をしている。北朝鮮の核の問題は中東とのつながりもあると思うんですけれども、アメリカは北朝鮮や中国との関係においては、ある意味で現実主義的になっているという判断はできないのでしょうか？

東アジアでは「冷戦」が続いている

宮家 大変いい質問ですが、本来私の得意分野ではない世界なので、若干自信なくお答えいたします。まず、「東アジアで冷戦が終わった」とだれがいったんですか？ 私は頭の中で、冷戦は終わってないと思っているんです。それから、北が核兵器を持つか持たないかは別に、韓国に駐留している米軍の数、そしてその境界線からの距離を考えますと、米国と

して十分恐怖すべき戦略的・戦術的な状況になっていると思います。ですから、アメリカの政策が北朝鮮についてはあまりネオコン的ではなく、現実的な対応をしてきたというのは、ちゃんとした理由があると思っています。

1994年、ちょうど私がワシントンにいたころですけれども、多くの方は覚えておられると思いますけど、あの時は、ちょっと間違ったら戦争をやったかもしれないんですね。私は、北の動きをとめる手段の一つとして、戦争ということが考えられたと思っています。ただ、それがアメリカではできなかった。当然な話で、日本も全然その気はないし、韓国もそんな気はない。中国はやめてくれというし、結局アメリカは戦争をできなかったのですね。

その結果、カーター元大統領を北朝鮮に送ってKEDOをつくったわけでありまして、それは当時極めて現実的な危機があり、脅威があり、そして危険があったからです。さらに、同盟国もつき合ってくれそうもないとなりますと、どうしてもアメリカは、イランとかイラクとかアフガニスタンのときのような大胆さというものは持てなかった、というのが実態だと思います。

では、イラクも北朝鮮も米国では同じ人たちがやっているんですか？といわれれば、そうなんです、同じ人たちがやっているわけです。しかし、それはある意味で我々にとって幸せであって、あんなネオコンみたいな連中が、「北朝鮮はけしからん」といって理想主義的な強硬論を吐かれたら、我々ももっと困ると思います。その意味では、彼らが北朝鮮、東アジアのことに全く無知であるにもかかわらず、同じく全く無知であった中東に対してやったようなことを東アジアでやらないでいてくれるのは本当にありがたいことだと思っています。

緒方四十郎（特別賛助会員） イラクやイランはこれから1年間ぐらいどうなるか？

イラク政府は55年体制の自民党？

宮家 イラクについては、いまのような状況が続くと思いますね。つまり、米軍は抜けたくても抜けた

れない。死者は増えたり減ったりする。減っているときは、抵抗勢力が準備をしているときですから、そのときは減る。本気になって準備ができて再び攻撃を始めたらまた増える。それで、弾が尽きてまた準備期間に入ったら、「やったやった！」と、「アメリカは成功した、封じ込めた」というかもしれません。そのうちまた大きくなる。これがいままでのパターンですが、これが続くでしょう。

イラク政府の指導者の方は、1年、2年で考えた場合に、55年体制の自民党みたいところがありまして、みんな利益を共有しているんですね。確かにスンニだ、クルドだ、シーアだ、シーア派の中もこんなに割れているんだと言っているのですが、シーアやスンニを自民党55年体制の派閥だと思っていただくと、この人たちが割れる可能性は低い。自民党が割れると、自民党に一番不利益になるわけですね。特にイラクの場合、ほとんどの指導者は外国から帰ってきた人たちですから、これから政権内でおいしい汁を吸って、影響力を強めていかないと地元で根が生えていかなければなりません。イラクの議会の議員たちは、国を割ってばらばらになった途端に、恐らく全員とはいいませんけれども、多くの人たちがローカルの人たちに殺されると思います。もともと関係ない人たちですから。「お前たちは逃げた後、途中から帰ってきたんだらう。アメリカにいたんだらう、イランにいたんだらう。おれたちと関係ねえじゃないか」と、こういう有権者はいっぱいいます。ですから彼らの利益は、いまの体制を維持することなんです。自民党と同じで、党を割ったらみんなが損をするわけです。

そういう面では、求心力の方が強くて、決して国は割れないと思います。割ったらほんとにアウトだと思います。そこまでアメリカはばかじゃないと思います。ですから今後もいまのように、自民党と同じで、ああでもないこうでもない、コップの中の嵐は続く。しかし、それではクルド地域が本当に独立するのかというと、それはやらない。「アメリカは出ていかないでください、アメリカはもう少し待ってください」といった現状を少しでも長く続けようという力学が、少なくともイラクの国内の政治エリ

ートの中ではあるでしょう。

アメリカの方はというと、ブッシュはレームダックですから、もうこれ以上何をやっても効果はないですね。この段階で彼の性格からいって、突然「もう撤退だ、やめた、もうイラクは忘れてください」などというわけではないと思いますから、恐らく一番起こり得るシナリオは「いまと同じ」ということだと思います。

イランの政策がどういうふうに変わっていくかというのはちょっと難しいですね。イランは、ヨーロッパ、ロシア、中国などをだまし込んで、「とにかく交渉をやればいいんだ。やればやるほど得なんだから」ということなのでしょうが、これがいつまで続くかだと思います。もう1ラウンドやっても、振り出しに戻るのには目にみえていますよね。恐らく彼らはウラン濃縮は絶対やめないと考えますし、平和利用という名の兵器開発も当然続けると考えます。ですから、その意味では北朝鮮と状況は同じですね。

アメリカはイラクで忙しく、ブッシュ大統領の力も国内的には地に落ちた。あと2年我慢すれば、また民主党大統領が帰ってくるかもしれない。民主党なら本当にやりやすいから、「とにかく2年我慢しようや」となる。あらゆる手段を使ってアメリカの攻撃を回避して、そして話し合いに持ち込む。そしてある時はすねてみたり、ある時はくすぐってみたりして、2年間我慢する。そうしたらまた新しい陽が上ると…。おそらく北朝鮮もイランも同じように考えていると思います。

質問 9.11以後、アメリカは相当の海軍、空軍勢力を、インド洋と地中海東部に持っていきました。また旧ソ連領にも兵力を展開している。ある程度減ったのかもわかりませんが、イラクが問題になっていますけれども、アメリカの三軍の配置が、中近東に相当シフトしていることは、そう変わっていないんじゃないかという気もしているわけです。そうなのか？ またアメリカ人の心の中には、中近東というのは一番重要なところなんだという考えがあって、中近東全体に対するアメリカの力のシフトというものは、そう変わらないんじゃないか。そういうよう

にシフトしているアメリカのいまのあり方は、アメリカとして、地球上のアメリカのあり方としてふさわしいんじゃないかと、アメリカ人が考えているんじゃないかという感じを持っていますが…。

米軍の中東シフトは今後も続く

宮家 米軍の配置についていいますと、おっしゃるとおりです。昔は、中東には米軍のコマンドはなかったんですね。そして、私の知る限り、イラン革命が終わった後、80年代の前半だと思いますが、米国防省は、最初は緊急展開部隊（Rapid Deployment Forces）というのをつくって、その後、それをセントラルコマンドという形で、新しい本当のコマンドに作り変えました。初めはフロリダのタンパに司令部を置いて、いまはカタール、その前はサウジアラビアに置いている。

その流れで考えますと、90年以降、米軍の主力部隊の配置というのは、明らかに中東中心に動いていると思います。なぜそれが可能になったか？全体としては米軍が縮小したにもかかわらず、それが可能になったかといえば、一つにはハイテク化がありますが、もう一つにはヨーロッパからの撤退があります。その点、東アジアの方はあまり大きく手をつけておりませんので、その意味で、東アジアもやはり中東と同じぐらい重要な位置は占めておられると思いますけれども、特にヨーロッパと中東との関係でいった場合に、明らかに米軍の主力が中東に配置されている。これは今後も当然続くだろうと思います。

アメリカ人が、いまのような政策が米国としてふさわしいと考えているかどうかというご質問ですが、まあ、そうなんでしょうね。恐らく日本で考えるのとは比べものにならないほど大きな意味を持っています。まず、彼らの方が戦略的に中東地域というものを重視していて、関心も強く、また国内でもユダヤ教徒がいて、イスラム教徒がいて、というわけで、大きな内政上の問題にもなり得る話ですから、全体として身近なものだと思います。

ですから、その意味で日本と比べればはるかに優秀なスタッフとお金と時間が費やされていて、それについてアメリカの議会等で反対の議論というのは

ほとんどない。それは、ある意味でユダヤ系のアメリカ人たちの努力なのかもしれませんが、それだけではない、やはりアメリカ国民の多くがそれを支持しているんだと思います。

なぜこんなことを申しあげるかということ、日本はそういう状況になくて、アラビストの数も足りないし、アラビア語をやっても別に次官になるわけでもない。イギリスだったらアラビア語専門家の外務次官がずっと続いていたということを考えますと、やはり国民がある程度理解をしてくれて、そこにお金と人と、それからエネルギーが投入されるということでしょう。この差は大きい。ですからいまのご質問の答えになってないかもしれませんが、アメリカとしてふさわしい、と彼らは考えているからこそ、あれだけの軍隊と、あれだけの大きなプレゼンスを、戦争の有無にかかわらず中東地域に持っている。それが常にホワイトハウスでの最も重要な政策課題の一つとして毎日のように議論される。そのあたりはやっぱり日本とは大きな違いだなと思っております。

文責・編集部